



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <https://www.daikodenshi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	24,655	1.0	352	△35.3	398	△32.9	△97	-
2022年3月期第3四半期	24,414	△2.9	545	269.5	593	189.0	339	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 53百万円 (△83.2%) 2022年3月期第3四半期 317百万円 (△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△7.29	-
2022年3月期第3四半期	24.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	23,583	8,756	36.9	660.10
2022年3月期	24,177	9,146	37.7	667.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,712百万円 2022年3月期 9,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年3月期	-	0.00	-		
2023年3月期（予想）				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	4.3	1,580	1.3	1,600	△0.4	780	△36.8	58.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	13,868,408株	2022年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	669,835株	2022年3月期	223,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	13,303,859株	2022年3月期3Q	13,645,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「感染症」という。）による行動制限の段階的緩和等により個人消費に持ち直しの動きが見られる等、回復の兆候が見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした供給制約や急速な円安進行に伴う物価上昇、中国における感染動向やグローバルサプライチェーンへの影響も重なり、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、当面の情勢を見据えた商談機会の減少ならびに民需顧客層における設備投資の延伸が一部で見られる一方、ニューノーマルなビジネス環境への適応や新たな技術に対応する需要の増加に伴い、感染症対策としてのテレワークをはじめとしたリモート環境の整備・強化やペーパーレス化、クラウドサービスの活用など、IT投資については引き続き底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS（キャンバス）」ならびに中期経営計画「CANVAS ONE（2023年3月期～2025年3月期）」を実行中であり、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ」をビジョンに掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく「五方良し」の経営に取り組んでおります。資本政策におきましても、資本効率の向上を目指した「CANVAS ONE」の基本戦略に基づき、株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、自己株式取得を決議し実施いたしました。

営業活動全般におきましては、未だプロジェクトに影を落とす感染症拡大による進行遅れやハードウェア、工事資材などの納期遅延が当社ビジネスへ複合的な影響を及ぼしておりますが、戦略商品「AppGuard®」の販売を中心としたセキュリティソリューションをはじめ、感染対策ソリューション、HRソリューション、法令改正に対応するソリューションなど、お客さまの様々なニーズに対応したソリューションの提案と販売に注力いたしました。

また、コアビジネスへの取組みに加え当第3四半期に連結子会社化した株式会社CAMI & Co. のIoT事業における技術力やコンサルティング力を活用することで「CANVAS ONE」に掲げるシン・ビジネス創出を加速してまいります。シン・ビジネス創出につきましては、M&Aによるシナジーの発揮に加え、当社では様々な素材に関する開発プロセスを定義し企画ならびに実行を推進しており、今後、新たなサービスへの投資につきましては適時にお知らせいたします。

グループ運営におきましては、技術者確保を目的として第1四半期に名古屋総合システム株式会社を、また第3四半期には前述の通り株式会社CAMI & Co. をそれぞれ連結子会社化いたしました。また、近年のM&Aでグループに迎えた各社（株式会社DSR、株式会社アイデス、ディ・ネットワークス株式会社）との一層の連携強化に取り組まれました。

一方、社内的には「お客さま第一」の方針のもとお客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動による品質向上に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化による新規商談および既存顧客からの受注獲得に引き続き努め、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高285億90百万円（前年同期比114.2%）と伸長し、第2四半期に引き続き第4四半期につながる受注残高（受注後、未売上の契約額）も増加し、売上高につきましては246億55百万円（前年同期比101.0%）とM&Aによる増加もあり前期並みとなりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では新規商談の増加もあり、受注高は74億75百万円（前年同期比124.5%）と伸長し、ハードウェア販売を中心とする当部門は半導体不足による納期遅延の影響が比較的強かったため、売上高は56億95百万円（前年同期比90.3%）と減少いたしました。

ソリューションサービス部門では受注高211億15百万円（前年同期比111.0%）、売上高189億60百万円（前年同期比104.7%）といずれも増加いたしました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは底堅いIT投資への意欲を背景とした大型商談の受注が増加したほか、公共分野から民需分野へのシフトによる案件獲得が進展したことで、受注高は133億45百万円（前年同期比106.8%）、売上高は119億53百万円（前年同期比98.4%）と堅調に推移いたしました。保守サービスでは継続してストックビジネスの拡大を図ったことにより、受注高は29億24百万円（前年同期比102.2%）、売上高は50億53百万円（前年同期比120.7%）と増加したほか、ネットワーク工事ではニューノーマルを契機とした移転プロジェクトなど大型案件の獲得もあり、受注高は27億22百万円（前年同期比119.0%）、売上高は19億54百万円（前年同期比110.0%）と増加しました。

利益面におきましては、情報通信機器部門の売上高が減少した一方、プロジェクト管理の継続によりプロジェクトロスが減少していることや、公共分野から民需分野へのシフトに伴うソフトウェアサービスの売上増と収益性の改善により、売上総利益が前期より増加しましたが、営業活動や販促活動の経費が増加したことに加え、「CANVAS ONE」に基づく人的資本への投資（処遇改善、教育・採用費）やM&Aに関連する経費の増加もあり、営業利益3億52百万円（前年同期比64.7%）、経常利益3億98百万円（前年同期比67.1%）と減少いたしました。

また、資産効率化を主な目的として、1991年から東京都墨田区に所有し、独身寮として利用しておりました土地および建物（築31年／鉄筋7階建て46室）の売却決定により特別損失1億98百万円、連結子会社におけるデータセ

ンター事業の統合による当該子会社が保有する固定資産の減損に伴い、特別損失1億53百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益は3億39百万円）となりました。

＜当社グループの四半期業績の特性について＞

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より5億94百万円減少し、235億83百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が26億65百万円減少し、仕掛品が14億25百万円増加し、現金及び預金が1億57百万円増加したこと、および減損処理により土地が2億34百万円減少したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末より2億4百万円減少し、148億26百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億33百万円増加したこと、および未払法人税が3億72百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より3億89百万円減少し、87億56百万円となりました。この主な要因は、取得による自己株式の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、2023年2月8日付「特別損失(資産売却)の計上ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表の通り修正しております。

当第3四半期連結累計期間は、受注高が前年同期比で114.2%と伸長したことを要因として、受注残高が前年同期比127.2%と大幅に増加しており、第4四半期の売上高に貢献することが見込まれております。さらに利益面におきましても、受注残高に占めるソリューションサービスの収益性が改善傾向にあることから、売上総利益の増加により引き続き増加が見込まれる投資関連経費の吸収を図ってまいります。これにより売上高、営業利益、経常利益につきましては2022年5月13日公表時から変更しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中期経営計画「CANVAS ONE」の企業価値向上の一環として資産効率の向上を図るため、第2四半期において当社の資産売却決定に伴う減損損失を計上し、当第3四半期においては連結子会社におけるデータセンター事業の統合による当該子会社が保有する固定資産の減損に伴い、特別損失を計上したことで当初予想を下回る見込みとなりました。

なお、感染症の影響による見積りの仮定につきましては前連結会計年度から重要な変更はありませんが、商談機会ならびに民需顧客層における設備投資に回復の兆候が表れております。今後も国内外の経済の低迷が長期化した場合は、当社グループの製品、サービスの需要が減少することで、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,529,445	7,687,243
受取手形、売掛金及び契約資産	8,168,882	5,703,076
機器及び材料	7,134	1,009
仕掛品	605,700	2,030,791
その他	704,573	1,093,591
貸倒引当金	△2,278	△711
流動資産合計	17,013,458	16,515,001
固定資産		
有形固定資産	1,574,904	1,250,378
無形固定資産		
のれん	315,187	403,374
その他	177,148	208,144
無形固定資産合計	492,335	611,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,924	1,758,119
退職給付に係る資産	593,137	604,689
繰延税金資産	2,457,654	2,329,988
その他	519,496	558,238
貸倒引当金	△43,455	△44,654
投資その他の資産合計	5,096,757	5,206,380
固定資産合計	7,163,997	7,068,278
資産合計	24,177,455	23,583,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,931,213	4,264,255
短期借入金	2,600,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	27,900	57,295
未払法人税等	374,636	1,944
賞与引当金	648,600	287,490
その他	1,810,755	2,181,992
流動負債合計	9,393,105	9,392,978
固定負債		
長期借入金	153,450	163,822
役員退職慰労引当金	39,515	80,740
退職給付に係る負債	5,209,374	4,963,916
その他	235,645	225,202
固定負債合計	5,637,985	5,433,681
負債合計	15,031,090	14,826,660

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	134,892	137,251
利益剰余金	6,391,504	6,096,568
自己株式	△54,950	△306,778
株主資本合計	8,440,514	7,896,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,681	822,725
退職給付に係る調整累計額	△22,342	△6,410
その他の包括利益累計額合計	666,339	816,315
非支配株主持分	39,511	44,194
純資産合計	9,146,365	8,756,619
負債純資産合計	24,177,455	23,583,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,414,448	24,655,775
売上原価	18,542,879	18,641,580
売上総利益	5,871,568	6,014,194
販売費及び一般管理費	5,326,203	5,661,577
営業利益	545,365	352,617
営業外収益		
受取利息	230	241
受取配当金	37,413	42,744
助成金収入	17,810	9,929
その他	14,550	12,374
営業外収益合計	70,005	65,289
営業外費用		
支払利息	16,744	14,377
固定資産除却損	113	1,246
リース解約損	715	149
支払手数料	—	1,874
その他	3,956	1,665
営業外費用合計	21,529	19,313
経常利益	593,841	398,593
特別損失		
減損損失	—	348,860
固定資産除却損	—	2,224
特別損失合計	—	351,085
税金等調整前四半期純利益	593,841	47,507
法人税、住民税及び事業税	133,874	49,784
法人税等調整額	115,901	94,369
法人税等合計	249,776	144,154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	344,065	△96,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,479	391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	339,585	△97,037

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	344,065	△96,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,636	134,043
退職給付に係る調整額	24,823	15,932
その他の包括利益合計	△26,813	149,975
四半期包括利益	317,252	53,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,772	52,938
非支配株主に係る四半期包括利益	4,479	391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により名古屋総合システム株式会社を連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社CAMI & Co. を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は249,949千円(488,200株)増加いたしました。また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は19,004千円(41,660株)減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は306,778千円(669,835株)となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

減損損失

当社は、当第3四半期連結累計期間において、348,860千円の減損処理を行いました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都墨田区	社宅	土地及び建物	198,082千円
千葉県茂原市	データセンター	土地及び建物	150,778千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額348,860千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		前第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		7,475,931	26.1	6,004,032	24.0	24.5	8,735,658	24.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,345,925	46.7	12,500,702	49.9	6.8	17,588,642	50.2
	保守サービス	5,046,623	17.7	4,241,210	16.9	19.0	5,733,623	16.4
	ネットワーク工事	2,722,506	9.5	2,288,467	9.1	19.0	2,990,655	8.5
小計		21,115,055	73.9	19,030,380	76.0	11.0	26,312,920	75.1
合計		28,590,986	100.0	25,034,412	100.0	14.2	35,048,579	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		前第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		5,695,220	23.1	6,304,957	25.8	△9.7	9,081,173	25.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	11,953,164	48.5	12,147,965	49.8	△1.6	17,771,260	50.1
	保守サービス	5,053,061	20.5	4,185,384	17.1	20.7	5,705,148	16.1
	ネットワーク工事	1,954,328	7.9	1,776,141	7.3	10.0	2,915,227	8.2
小計		18,960,555	76.9	18,109,490	74.2	4.7	26,391,637	74.4
合計		24,655,775	100.0	24,414,448	100.0	1.0	35,472,811	100.0